



	<b>テントシート</b>	昨年度より帆布製品の大幅な値上げが、やと販売価格に転嫁出来そうな感がある中で、小幅ではあるが、帆布製品・副資材等の相次ぐ高騰で非常に厳しい状況が長引きそうである。コロナ感染が下火に向かう中、イベントの開催がコロナ前に回復基調にやっとなったように感じる。新型コロナウイルスの影響について、イベント関連事業は回復基調にあるが、販売事業は厳しい状況が続くと思われる。また、価格転嫁についても大変厳しい状況が続くと思われる。
	<b>青果卸売</b>	野菜・果実共にキロ当たり単価が前年より高く、諸物価高騰の影響で粗利益率は前年比で若干低下と思われる。
	<b>生鮮魚介卸売</b>	全体の売上は上昇してきているが、商品の値上がりによるもので利益にはなかなか繋がらない。運賃等の値上げによるもので、価格転嫁が追いついていない。美味しいカツオは入荷している。
	<b>電気機械器具小売</b>	全商品平均で、前年比116%。省エネ商品が好調。エアコン前年比106%、ドラム式洗濯機110%、テレビは96%。リフォームは前年比103%だった。
	<b>商店街(四万十市)</b>	県外客が流れて来てきている。飲食店については雇用人数を増やして対応している。プレミアム商品券に関しては使用数が増えるのはまだこれから。「よさこい四万十」は盛況だった。
	<b>旅館・ホテル</b>	旅行需要の高まりにより、国内客だけでなくインバウンド宿泊者も増加しているが、依然として人員不足は深刻で、受入制限を設けるなど稼働を抑えざるを得ない施設も多い。宴会、忘・新年会の受注も徐々に増え、見通しは良くなってきている。

	<b>食品団地</b>	9月市況は観光・外食関係が昨年よりは好調。県外業況については、小売店向け食材がやや上向きか。収益面ではエネルギーコスト・原材料・資材等の上昇をいかに吸収するか苦戦している状況。
	<b>酒類製造</b>	昨年度は大幅に増加した影響で前年対比は減少。回復にはまだ浮き沈みの月が目立つ。電気料金・運送費の高騰の影響がある。また、新型コロナウイルスの影響として、土佐の酒文化・血鉢料理・返杯・献杯等の自粛がある。
	<b>木製品素材生産</b>	入荷量は、天候の悪い日が続く、先月に引き続き少ない状況であるが、今後秋の需要に向け回復してくる見込み。丸太価格については、樹種により多少の違いはあるが、全体的に横ばい状況となっており、今後についても製品の動きが悪くあまり期待できない状況。電気料の高騰により、厳しくなっている。
	<b>製紙(家庭紙)</b>	販売金額は、前月に続きティッシュペーパー及びトイレットペーパーは、前年同月比及び前年累計比で増加している。販売量も同様に前月に続き、ティッシュペーパーだけは前年同月比で増加しているが、他の紙製品は販売金額及び販売量は昨年を割っており、全体として厳しい状況に変わりはなく、価格転嫁は一段落ついた状況である。しかし、全てを価格転嫁できているわけではないので、厳しい状況にあることに変わりない。
	<b>製紙(手すき和紙)</b>	円安・原材料等高騰のおりを受け続けている。収益が伸びない状態が続いており、鈍い状況のまま、先行きが不安で仕方ない。原材料等の高騰が止まらず、価格転換はするものの、収益には反映されていない状態が続いている。
	<b>コンクリート製品</b>	前年度同月比93.2%。例年通りの状況。セメント・鋼材等の高騰の影響がある。
	<b>刃物製造</b>	量販店向きの商材の出が悪く、また、海外向きの商材の動きが悪く、前年を下回ってしまった。少し、海外向きの商材の動きが鈍くなった気もする。また、キャンプ用品(アウトドア関係)の動きも悪くなってきたようである。材料・光熱費の値上がりで生産者にとって厳しい状況は続いている。
	<b>船舶製造</b>	部品や素材の値上げ要請は続いている。エネルギー・原材料等は、今後も値上がりが続けば影響が出てくる。
	<b>珊瑚装飾品製造</b>	9月度の取引額は前年同月比132%となった。新型コロナウイルスの影響として、基本的な感染対策の継続などがある。

	<b>卸団地</b>	全体的な物価高の影響は大きく、経費の増加が、売上アップしていても収益状況はあまり良くない。景気悪化が進んでいる。インボイス制度導入や電子帳簿保存法などに対応するためにコストアップや人手がかかるものの、現状の経営では限界が近づいている。新型コロナウイルスの影響で、売上減が続いている。原材料が値上がりしているものの、十分価格転嫁できていない。
	<b>各種小売(土佐市)</b>	あまり動きは見受けられない。もう少し回復すると期待していたが、この状況が続き不安の声が多い。来月からはインボイス制度も始まるが、内容が複雑で理解できていない人も多く、対応に困っている。
	<b>中古自動車小売</b>	9月末に「中古車フェア」をちばさんセンターにて開催。前回と比べ、来場者数の落ち込みに比例して販売台数も減少。しかし、フェア終了後も問合せ等注文件数も多く、特に高年式の軽自動車の販売台数が好調。
	<b>商店街(高知市)</b>	中央公園地下駐車場 売上前年比:91.9% 利用台数前年比:91.1%。夏の反動からか、来街者がめっきり少なかったように思われる。しかし、月末の「高知大道芸フェス」には県内外から多くの人出があり、商店街イベントとしての定着性を感じる。
	<b>飲食店</b>	前年同月比から売上は1割増えているが、光熱費や仕入れ価格が高騰しているため収益は悪化。コロナ禍以前との売上比較は8~9割。売上高の回復は頭打ち感がある。新型コロナウイルスの影響で売上が低下している。電気・ガス等のエネルギー、大手メーカーの原材料等の大幅な値上げに対し、顧客離れや売り上げの低下等の懸念から業界の価格転嫁力は低い。
	<b>旅行業</b>	組合クーポン前年同月対比300%、全旅クーポンを加味して280%。インバウンドに特化した新規組合員1社入会あり。
	<b>IT事業</b>	組合の新年度も始まり、退会された組合員もいたが、新規加入もあった。業界全体的に人材不足が続いている中、新たな戦力として仲間が増えることは組合としてもメリットであり、今後の活躍に期待したい。前年に比べ、売上はやや落ちているものの全体的に案件は多いと感じられる。
	<b>電気工事</b>	組合員の施工する電力引込線工事は、前年同月比82.1%となった。高知中央地区・香長地区が大幅に減少した。
	<b>タクシー</b>	実働1日1車当りの前年同月比運送収入:123.8%、輸送回数:117.4%、実働率は50.5%。実働率を見ていただくと分かるように、運転者が不足しているため半分か車が稼働していない。運転者1人当たりの収入も増えているが、会社としては需要に対応できず、ご利用者に迷惑をかけている。運転者不足は深刻で、ライドシェア(白タク)の出現もあり得ると緊張の日々である。運転者募集も各社頑張っている。

	<b>製材</b>	製材品の需要は当面低下傾向が見込まれる。
	<b>建具</b>	9月は前年度と比べて20%くらいダウンとかなり悪かった。全体的に仕事量が少ない。材料が値上がりした分、100%価格転嫁できていない。
	<b>印刷</b>	先月に引き続き売上増加、設備操業度上昇となった。県外需要で明るさも見られ、県内需要も選挙関連特需あり。半面、原材料の高騰が販売価格に十分に反映できず厳しい経営状況は継続している。
	<b>生コンクリート製造</b>	9月度の全組合員の出荷量は、単月で対前年比93.4%、4月からの累計は91.5%で、前月より単月の出荷量が持ち直し傾向であった。地域的には嶺北・高知市内の一部及び中部協組が140%以上で増加しているが、その他の地区は対前年比70%前後程度で、減少傾向が続いている。
	<b>機械団地</b>	海外の大きな市場である中国経済の減速により、製品の受注が減少しているとする事業所がある。団地内の業況にはバラツキはあるが、9月は概ね横ばいから下降傾向の推移となっている。エネルギー・原材料等の高騰について、ガソリン代の高騰による経費の増加の影響がある。
	<b>ガソリンスタンド</b>	政府の補助金は9月末での終了が12月末までに延長されるとの発表があったが、補助金の計算式の変更があり、市況も下がった。10月にも補助金の増額があるようで、価格は下がりそうである。ただ、原産国は減産を続けており原油は上昇している。また、円安も続いているがそれ以上に補助金が出ているので下落している。もしこれ以上補助金が増えて、12月に終了となると市況はどうなるのか不安。9月末現在、1リットルあたり32.1円の補助となっている。新型コロナウイルスの影響で、販売数量が元に戻らない。EVに移行するが先か合成燃料が先か注視が必要。
	<b>商店街(安芸市)</b>	安芸社会福祉協議会から提案があり、敬老の日に合わせて、安芸地区にお住まいの高齢者を対象に安芸本町商店街限定商品券を発行。約1,300名×1,000円分を配布した。価格転嫁を行ったところや検討中の店舗もあるが、値上げによる購買数の減少など影響があり得る。
	<b>クリーニング</b>	残暑が続いた影響か需要は減少。人件費上昇により、営業時間短縮が進んでいる。人手不足が常態化してきている。従業員などで、新型コロナウイルスの発症者が続いている。また、エネルギー・原材料の上昇は続いており、価格改定を行う店もある。
	<b>一般土木建築工事</b>	令和5年9月分の公共土木生コン出荷量は、前月比136.6%、前年同月比93.4%。9月の工事請負金額は前年当月比で94.5%。令和5年9月末時点の前年対比請負金額は、国:98.6%、高知県:94.5%、市町村:86.5%となっており、工事請負金額・生コン出荷量共に減少している。災害復旧工事、防災・減災対策工事、高速道路の延伸工事などの大型工事については継続している。生コンクリート販売単価については、今後も生産原価上昇が予想され、値上げ交渉が必要となることと予想され、共販率向上に向けた取組を当組合としても行っていく。セメント・原材料・骨材・燃料費・人件費等が高騰により県下では、生コン販売価格引上げを昨年2度にわたって実施し、m当たり4,000円から5,000円上昇。高知市を除く地域においてはm当たり積算単価も4,000円引上げとなり、高知市だけが取り残された形となっていたが、10月に入り経済調査会による積算単価が2,000円/m引上げとなり、累計で昨年対比5,000円/m積算単価も上昇した。但し全国平均単価が20,000円となろうとしている中では高知市は異常な安価での市場価格推移であると判断されていることも事実である。
	<b>一般貨物自動車運送</b>	組合実績は事業によって前年同月比にばらつきがみられるが、全般的に若干のマイナスとなった。燃料価格が政府補助金の拡充により5円程度値下げとなったが、荷動きの回復が鈍くまだまだ厳しい状態といえる。新型コロナウイルスの影響で、荷物が回復しきっていない。燃料高騰による運賃転嫁がなかなか進まない。